

平成 15 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 15 年 5 月 23 日

上場会社名 セメダイン株式会社
 コード番号 4999
 代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 黒川 靖生
 問合せ先責任者 役職名 総務部長
 氏名 高木 重信
 決算取締役会開催日 平成 15 年 5 月 23 日
 米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 東 大
 本社所在都道府県 東京都

TEL (03) 3442 - 1381

1. 15 年 3 月期の連結業績 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (単位: 百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 3 月期	24,091	6.2	560	18.1	386	44.7
14 年 3 月期	25,676	4.3	684	16.4	699	9.9

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総 資 本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15 年 3 月期	972	449.4	63.98	-	13.5	2.1	1.6
14 年 3 月期	176	58.3	11.67	-	2.6	3.9	2.7

(注) 持分法投資損益 15 年 3 月期 11 百万円 14 年 3 月期 6 百万円
 期中平均株式数(連結) 15 年 3 月期 15,164,946 株 14 年 3 月期 15,166,591 株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 3 月期	18,624	7,600	40.8	501.13
14 年 3 月期	17,750	6,755	38.1	445.42

(注) 期末発行済株式数(連結) 15 年 3 月期 15,163,041 株 14 年 3 月期 15,165,871 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 3 月期	805	1,901	613	3,858
14 年 3 月期	907	289	757	1,776

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) 1 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 16 年 3 月期の連結業績予想 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	11,000	200	100
通 期	22,500	400	200

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 13 円 19 銭

上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。従いまして実際の業績は、予想と大きく異なる可能性がありますことをご了承下さい。
 なお、上記予想に関する事項は、添付資料の 7 ページをご参照下さい

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社6社及び持分法適用関連会社1社で構成され、接着剤、シーリング材、特殊塗料、粘着テープ等の製造販売を主な内容として事業活動を展開しております。

これらの製品にはいずれも「セメダイン」(当社商標登録)なる商標が表示されており、全国的に浸透しております。

当社グループの事業に関わる位置づけ及び事業の種類別セグメントは次のとおりであります。なお、当社グループは接着剤類の製造販売を主な事業内容とする単一セグメントの企業集団でありますので、「事業の種類別セグメント」にて記載する事項は内部管理上の区分である「市場区分」にて表示しております(以下同じ)。

(1)建築土木関連市場

当社及び関係会社が製造する製品及び他社からの仕入品を、当社が主として国内の建築土木等の市場で販売活動を行っているほか、当社を通じてセメダイン神奈川販売㈱が神奈川県下で販売活動を行っております。

主な関係会社の名称 当社、セメダイン神奈川販売㈱

(2)一般消費者関連市場

当社及び関係会社が製造する製品及び他社からの仕入品を、当社が主として国内のDIY等の市場で販売活動を行っているほか、当社を通じてセメダイン通商㈱が国内の文具店等の市場で販売活動を行っております。

主な関係会社の名称 当社、セメダイン通商㈱

(3)輸送機関連市場

当社及び関係会社が製造する製品及び他社からの仕入品を、セメダインヘンケル㈱は国内及び国外の、CEMEDINE(THAILAND)CO.,LTD.は主としてタイ国内の、それぞれ輸送機等の市場で販売活動を行っております。

なお、北米地域を中心に製造及び販売活動を行っていたCEMEDINE U.S.A.,INC.は、全保有株式をHenkel Corporation(Henkel KGaAの100%子会社)へ売却したことにより平成14年9月26日に連結子会社でなくなっております。

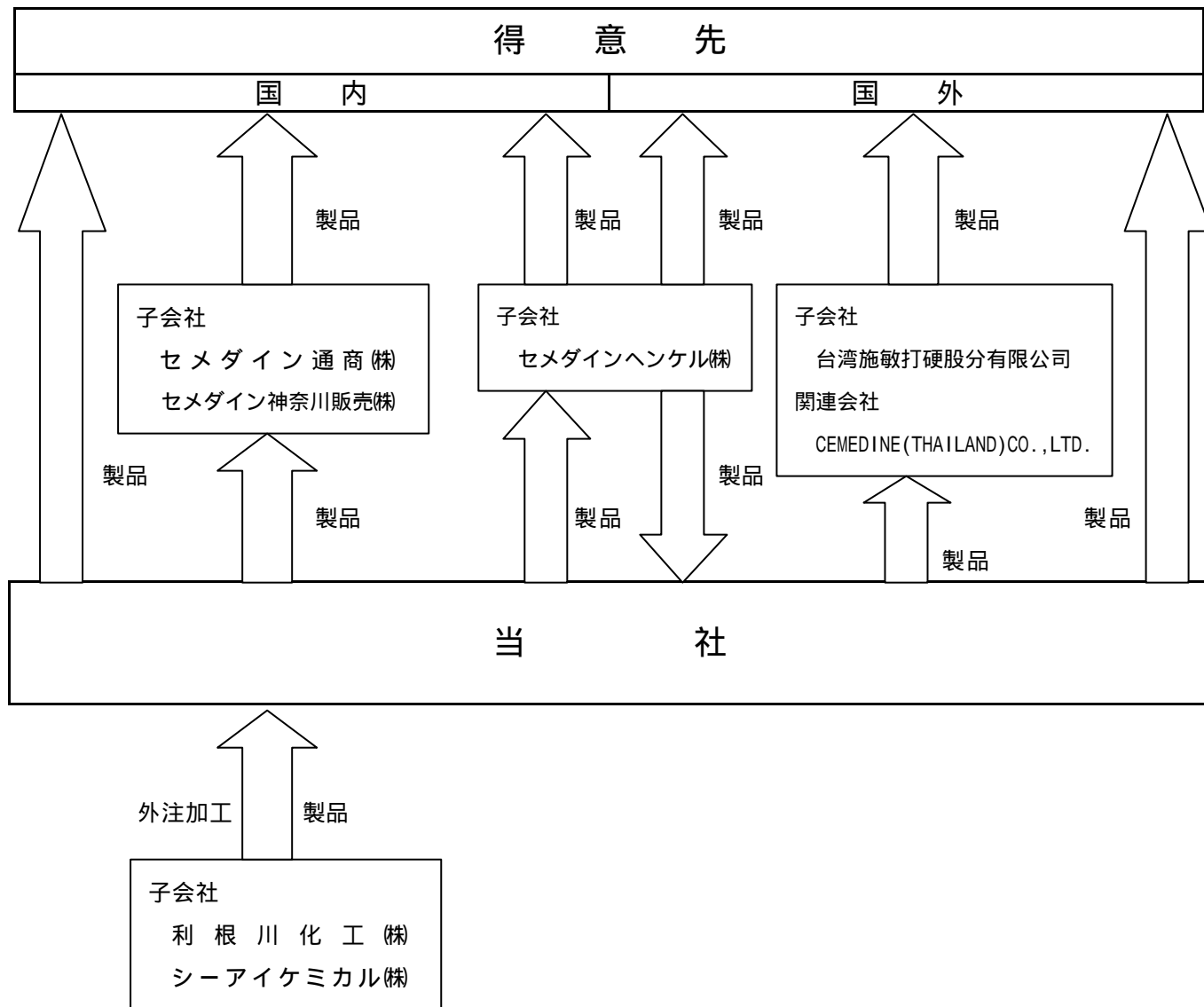
主な関係会社の名称 当社、セメダインヘンケル㈱、CEMEDINE(THAILAND)CO.,LTD.

(4)その他の市場

当社及び関係会社が製造する製品及び他社からの仕入品を、当社が国内及び国外の、台湾施敏打硬股分有限公司が台湾の、上記3市場以外の市場でそれぞれ販売活動を行っているほか、利根川化工㈱及びシーアイケミカル㈱が当社の技術で製造工程の一部又は全部を担当し、製品の製造活動を行っております。

主な関係会社の名称 当社、台湾施敏打硬股分有限公司(台湾セメダイン㈱)、
利根川化工㈱、シーアイケミカル㈱

事業の系統図は次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は接着剤の先駆的メーカーとしてユーザーのニーズを先取りし、多種多様な要望に応え得る技術力を基礎として、「接着剤・シーリング材等の生産およびサービスを通じて広く社会に貢献する。」ことを基本方針としております。

また、当社は『株主の皆様、お客様・お取引先、従業員を大切にし、地球環境に配慮した安全で人に優しい、社会に喜ばれる製品とサービスの提供』をモットーとしております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は株主の皆様に対する安定的な利益配当を経営の最重要課題の一つとして認識しております。

株主の皆様への利益還元を重視しつつ事業の成長及び企業体質の強化のための内部留保の充実に総合的に実現すべく、継続的に利益確保を図りながら、バランスのとれた安定配当を行うことを基本方針としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社は平成13年度を初年度とする『新中期経営計画(5カ年)』“Cemedine Active 21”を実施しております。この中で“セメダイン”というブランドイメージを高め、企業価値を高めることを目指します。

競争が激化する21世紀で勝ち残るためのキーワードを「選択と集中」とし、経営資源を重点的に集中配分することにより、経営の効率化と高収益化・安定化を図り、雇用を確保しながらその成果を株主の皆様、お客様・お取引先、従業員等との間で適正に分かち合うことを基本としております。

この中期経営計画により平成17年度に向けて、高付加価値品へのシフトとコスト構造の改善等を実現し、安定した利益を獲得する企業体質への転換を図ります。この中で経常利益額及び売上高経常利益率の向上を重視してまいります。

対処すべき課題として以下の各項目が重要であると認識しております。

イ．経営資源の選択と集中によるコスト構造改革

- ・ 生産・物流体制の改革によるコスト競争力の強化
- ・ 販売費および一般管理費の効率化と対売上高比率低減
- ・ 研究開発体制の強化と研究開発費の有効活用

ロ．安全と危機管理対応

- ・ 危機管理委員会を中心とした事件・事故・不正等の未然防止
- ・ 事故や危機への対応のためのリスクマネジメントシステムの構築・強化

八．環境問題への取り組み

- ・ 建築関連市場を始めとする、環境対応製品の販売、製造、開発面における積極的対応と『ISO14000』の拡充
- ・ 当年度に設置した環境委員会の活動による当社グループ全体での環境負荷軽減への取り組み

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方と実施状況

当社は、経営の効率化並びに経営の透明性、公正性を高め、安定的に企業価値を高めていくために、経営上の組織や仕組みを整備し必要な施策を実施し、株主利益に根差したコーポレート・ガバナンスの実現を目指します。

取締役会は迅速かつ的確な経営判断がなされるよう適正な構成としており、毎月の定例の取締役会の他、必要に応じて臨時の取締役会を開催し重要事項を決定しております。また、経営判断を迅速、適切に行えるよう、業務運営上の重要課題を審議、決定する機関として経営会議を設置し、毎月2回を目途に開催しております（当期は22回開催）。

コンプライアンスの実践については、これを重要な経営事項と認識し、役職員の“倫理規定”とも言うべき『セメダイン行動規範』と『危機管理マニュアル』を制定し、危機管理委員会を中心として全社的取り組みを行っております。

当社は監査役制度を採用しております。監査役4名中2名が社外監査役であります。全監査役は取締役会及び経営会議等重要な会議には基本的にすべて出席し、取締役の職務執行を十分監視できる体制となっております。

公認会計士監査は東邦監査法人と監査契約を結び、当企業集団に対し、期中を通じて満遍なく会計監査が実施されております。

顧問弁護士につきましては、堀越法律事務所に依頼しており、必要に応じて随時アドバイスをお願いしております。

今後ともコーポレート・ガバナンス向上を目指し、諸施策の検討と導入を進めてまいります。

3. 経営成績及び財政状態

経営成績

(1) 当期の概況

当期における日本経済は、景気底入れ判断が示されましたが、回復テンポは遅く、景気を牽引してきた輸出の増勢が鈍ってきたほか、企業の景況感の改善度合いも緩やかなものになりました。また、家計部門では所得が大きく落ち込んだうえ、失業率の高止まりなど、厳しい所得・雇用環境が続き、個人消費は依然低迷が続いております。

当社グループ関連業界におきましても、このような景気動向を反映して、住宅関連品などの主要市場における需要の低迷および価格競争の激化など、厳しい経営環境のもとにおかれてまいりました。

こうした中で、当社グループは販売部門の強化を図り、市場の開拓やユーザー対応に努めました結果、国内では、厳しい経済状況の影響を受けつつも、売上は増加基調を示し、台湾での営業も順調に推移しました。株式売却により CEMEDINE U.S.A., INC. が平成 14 年 9 月 26 日に連結子会社でなくなったため、当期の売上高は 24,091 百万円（前期比 6.2% 減）、経常利益は 386 百万円（前期比 44.7% 減）となり、子会社株式の売却益を計上しました結果、当期純利益は 972 百万円（前期比 449.4% 増）となりました。

(2) 市場区分別の状況

事業の種類別セグメントについては、当社グループが接着剤類の製造販売を主な事業内容とする単一セグメントの企業集団であるため、市場区分にて表示しております。市場区分別の業績につきましては、次のとおりであります。

建築土木関連市場

国内の新築住宅着工戸数の減少、プレハブ住宅市場の需要の低迷が続き、また市場価格の大幅な下落もありましたが、タイル用接着剤、超耐候シーリング材等高付加価値製品の売上拡大、マンション市場での指定活動、補修市場への新製品展開などの拡販策が奏功し、売上高は 9,351 百万円（前期比 4.2% 増）となりました。

一般消費者関連市場

販売価格の下落などの影響を受けましたが、首都圏での営業強化、環境問題対応新製品の投入などにより、新製品の定番化や取り扱い店舗の拡大に成功し、ホームセンター業界への売上が比較的順調に伸長しました。文具業界では販売ルートの再編成、競合の激化等により売上が前年を下回りました。この結果、売上高は 5,307 百万円（前期比 2.8% 増）となりました。

輸送機関連市場

国内主要取引先への販売価格の下落を受け、また期中において CEMEDINE U.S.A., INC. が連結子会社でなくなったため、売上高は 5,282 百万円（前期比 29.7% 減）となりました。

その他の市場

環境問題への意識の高まりを背景としてスーパーXを初めとする弾性接着剤が伸張し、電機関連市場などでIT産業の不振の影響もありましたが、売上高は4,150百万円(前期比3.2%増)となりました。

(3) 次期の見通し

今後の状況につきましては、政府、日銀の財政・金融政策に期待がもたれるものの、輸出環境の不透明感、雇用環境の悪化、所得の減少が懸念され、国内個人消費及び民間設備投資の早期回復も期待できず景気低迷の長期化が予想されます。当社グループ関連業界におきましても、需要の低迷から販売面における競争は一段と厳しさを増しており、このような状況がしばらく続くものと考えられます。

当社グループといたしましては、引き続き経営全般にわたる効率化を推し進めますとともに、販売体制の強化、新製品開発、グループ全体でのコスト低減などに全力を傾注し、業績の向上に努めてまいります。

次期の業績につきましては、連結売上高22,500百万円(前期比6.6%減)、経常利益400百万円(前期比3.5%増)当期純利益200百万円(前期比79.4%減)を予定しております。

財政状態

(1) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、子会社株式の売却等により、前連結会計年度末と比較し2,082百万円増加し、3,858百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は805百万円であり、前連結会計年度に比べ、102百万円減少しました。この減少の主な要因は、退職給付引当金、仕入債務、売上債権の変動等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の増加は1,901百万円であり、前連結会計年度に比べ、2,190百万円増加しました。この増加の主な要因は、連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入が2,652百万円増加したこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果、使用した資金は613百万円であり、主な資金用途は、実質的な短期借入金の返済が401百万円、長期借入金の返済が317百万円となったことによるものです。前連結会計年度に使用した資金に比べ、143百万円減少しました。

(2) 次期のキャッシュ・フローの見通し

次期のキャッシュ・フローの見通しにつきましては、営業活動で得られるキャッシュ・フローは、連結子会社の減少の影響により、当期を下回る見込みであります。投資活動で使用するキャッシュ・フローは子会社の売却による収入がなくなることから、当期より大幅に減少する見込みであります。また財務活動で使用するキャッシュ・フローにつきましても、短期借入金の返済が減少することから、当期より減少する見込みであります。

(3) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成12年 3月期	平成13年 3月期	平成14年 3月期	平成15年 3月期
株主資本比率(%)	35.1	37.1	38.1	40.8
時価ベースの株主資本比率(%)	20.1	22.7	23.3	18.6
債務償還年数(年)	6.5	12.3	2.0	1.5
インタレスト・ガバレッジ・レシオ	4.7	2.2	14.3	22.8

株主資本比率： 株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率： 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数： 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 連結財務諸表等

(1) 比較連結貸借対照表

(単位：千円、未満切捨)

期 別 科 目	注記 番号	前連結会計年度 (A) (平成 14年 3月 31日)		当連結会計年度 (B) (平成 15年 3月 31日)		増 減 (B) - (A)
		金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	
(資産の部)						
[流動資産]		[12,068,786]	67.99	[13,883,887]	74.55	[1,815,101]
現金及び預金	2	1,801,463		3,885,686		2,084,223
受取手形及び売掛金	2 4	7,473,585		6,991,587		481,998
有価証券		-		463,782		463,782
たな卸資産		2,477,505		2,090,685		386,820
繰延税金資産		47,243		152,471		105,227
その他		291,917		315,468		23,550
貸倒引当金		22,930		15,793		7,137
[固定資産]	2	[5,679,081]	31.99	[4,739,271]	25.44	[939,810]
(有形固定資産)		(4,296,888)	24.20	(3,393,716)	18.22	(903,171)
建物及び構築物		1,852,053		1,554,420		297,633
機械装置及び運搬具		1,251,228		692,884		558,343
工具器具及び備品		123,766		129,984		6,217
土地		1,051,155		1,004,123		47,031
建設仮勘定		18,684		12,303		6,381
(無形固定資産)		(120,795)	0.68	(99,908)	0.53	(20,887)
借地権		85,972		76,544		9,427
ソフトウェア		18,049		7,085		10,963
電話加入権		12,908		12,900		8
その他		3,866		3,378		487
(投資その他の資産)		(1,261,397)	7.11	(1,245,645)	6.69	(15,751)
投資有価証券	1	640,765		454,157		186,608
長期貸付金		2,070		1,330		740
繰延税金資産		506,394		681,273		174,878
その他	2	149,563		130,600		18,963
貸倒引当金		37,396		21,715		15,681
[繰延資産]		[2,756]	0.02	[1,378]	0.01	[1,378]
創立費		2,756		1,378		1,378
資 産 合 計		17,750,624	100.00	18,624,536	100.00	873,912

期 別 科 目	注記 番号	前連結会計年度 (A) (平成 14年 3月 31日)		当連結会計年度 (B) (平成 15年 3月 31日)		増 減 (B) - (A)
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)			%		%	
[流動負債]		[8,407,157]	47.36	[8,112,788]	43.56	[294,368]
支払手形及び買掛金		5,872,732		5,581,526		291,206
短期借入金	2	1,151,560		712,000		439,560
1年以内返済予定	2	300,388		164,040		136,348
長期借入金						
未払法人税等		174,322		733,499		559,176
繰延税金負債		26,635		18		26,617
賞与引当金		200,691		202,653		1,961
その他		680,827		719,051		38,223
[固定負債]		[2,311,654]	13.02	[2,635,468]	14.15	[323,813]
長期借入金	2	337,958		356,986		19,028
繰延税金負債		126,099		32,688		93,410
退職給付引当金		1,458,250		1,849,389		391,138
役員退職慰労引当金		117,825		151,347		33,522
その他		271,521		245,056		26,465
負債合計		10,718,812	60.38	10,748,256	57.71	29,444
(少数株主持分)						
少数株主持分		276,570		275,413		1,156
少数株主持分		276,570	1.56	275,413	1.48	1,156
(資本の部)						
[資本金]	5	[3,050,375]	17.19	[-]	-	[3,050,375]
[資本準備金]		[2,676,947]	15.08	[-]	-	[2,676,947]
[連結剰余金]		[1,137,588]	6.41	[-]	-	[1,137,588]
[その他有価証券評価差額金]		[159,829]	0.90	[-]	-	[159,829]
[為替換算調整勘定]		[50,405]	0.28	[-]	-	[50,405]
		6,755,486	38.06	-	-	6,755,486
[自己株式]	6	[245]	0.00	[-]	-	[245]
資本合計		6,755,241	38.06	-	-	6,755,241
[資本金]	5	[-]	-	[3,050,375]	16.38	[3,050,375]
[資本剰余金]		[-]	-	[2,676,947]	14.37	[2,676,947]
[利益剰余金]		[-]	-	[2,032,138]	10.91	[2,032,138]
[その他有価証券評価差額金]		[-]	-	[58,238]	0.31	[58,238]
[為替換算調整勘定]		[-]	-	[99,342]	0.53	[99,342]
[自己株式]	6	[-]	-	[1,014]	0.01	[1,014]
資本合計		-	-	7,600,865	40.81	7,600,865
負債、少数株主持分 及び資本合計		17,750,624	100.00	18,624,536	100.00	873,912

(2) 比較連結損益計算書

(単位：千円、未満切捨)

期 別 科 目	注記 番号	前連結会計年度 (A) (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (B) (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)		増 減 (B) - (A)	
		金 額	百分比	金 額	百分比		
経 常 損 益 の 部	(営業損益の部)		%		%		
	[売上高]	[25,676,506]	100.00	[24,091,820]	100.00	[1,584,686]	
	[売上原価]	[19,233,054]	74.90	[17,962,001]	74.56	[1,271,053]	
	売上総利益	6,443,452	25.10	6,129,819	25.44	313,633	
	(販売費及び一般管理費)	1 2	(5,758,725)	22.43	(5,568,846)	23.11	(189,879)
	営業利益		684,726	2.67	560,972	2.33	123,753
	(営業外損益の部)						
	[営業外収益]		[157,833]	0.62	[61,950]	0.26	[95,882]
	受取利息		6,457		5,033		1,423
	受取配当金		1,884		7,265		5,381
	持分法による投資利益		6,057		11,472		5,415
	為替差益		32,737		-		32,737
	技術提供益		25,000		-		25,000
	消費税納付不要 その他		19,406 66,288		- 38,178		19,406 28,110
[営業外費用]		[143,429]	0.56	[236,325]	0.98	[92,895]	
支払利息		59,218		31,720		27,497	
たな卸資産廃棄及び評価損		40,843		69,091		28,247	
為替差損		-		61,917		61,917	
その他		43,367		73,595		30,227	
経常利益		699,130	2.73	386,598	1.61	312,531	
特別 損益 の 部	[特別利益]		-	[1,737,508]	7.21	[1,737,508]	
	貸倒引当金戻入		-	4,123		4,123	
	関係会社株式売却益		-	1,733,385		1,733,385	
	[特別損失]		[112,961]	0.44	[531,606]	2.21	[418,644]
	固定資産除却損	3	18,559		86,717		68,158
	投資有価証券評価損		94,401		5,299		89,102
投資有価証券売却損		-		384,588		384,588	
労働関係和解金		-		55,000		55,000	
税金等調整前当期純利益		586,168	2.29	1,592,500	6.61	1,006,332	
法人税、住民税及び事業税		503,064		979,242		476,178	
法人税等調整額		108,316		387,410		279,093	
[小 計]		[394,747]	1.54	[591,832]	2.46	[197,084]	
少数株主利益		14,423	0.06	28,230	0.11	13,807	
当期純利益		176,997	0.69	972,438	4.04	795,440	

(3) 比較連結剰余金計算書

(単位：千円、未満切捨)

期 別 科 目	注記 番号	前連結会計年度 (A)	当連結会計年度 (B)	増 減 (B) - (A)
		(自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日) 金 額	(自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日) 金 額	
[連結剰余金期首残高]		[1,038,820]	[-]	[1,038,820]
連結剰余金期首残高		1,038,820		1,038,820
[連結剰余金減少高]		[78,230]	[-]	[78,230]
配 当 金		75,831	-	75,831
役 員 賞 与		1,272	-	1,272
(うち、監査役分)		(318)	(-)	(318)
従 業 員 賞 与		1,126	-	1,126
[当 期 純 利 益]		[176,997]	[-]	[176,997]
[連結剰余金期末残高]		[1,137,588]	[-]	[1,137,588]
(資本剰余金の部)				
[資本剰余金期首残高]		[-]	[2,676,947]	[2,676,947]
資本準備金期首残高		-	2,676,947	2,676,947
[資本剰余金期末残高]		[-]	[2,676,947]	[2,676,947]
(利益剰余金の部)				
[利益剰余金期首残高]		[-]	[1,137,588]	[1,137,588]
連結剰余金期首残高		-	1,137,588	1,137,588
[利益剰余金増加高]		[-]	[972,438]	[972,438]
当 期 純 利 益		-	972,438	972,438
[利益剰余金減少高]		[-]	[77,887]	[77,887]
配 当 金		-	75,829	75,829
役 員 賞 与		-	1,170	1,170
(うち、監査役分)		(-)	(292)	(292)
従 業 員 賞 与		-	887	887
[利益剰余金期末残高]		[-]	[2,032,138]	[2,032,138]

(4) 比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円、未満切捨)

科 目	期 別	前連結会計年度 (A) (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (B) (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)	増 減
		金 額	金 額	(B) - (A)
(営業活動によるキャッシュ・フロー)				
税金等調整前当期純利益		586,168	1,592,500	1,006,332
減価償却費		457,766	380,277	77,488
固定資産除却損		18,559	86,717	68,158
投資有価証券評価損		94,401	5,299	89,102
貸倒引当金の増減額 (減少:)		15,244	22,742	7,497
賞与引当金の増減額 (減少:)		35,045	1,961	37,007
退職給付引当金の増減額 (減少:)		254,705	430,472	175,766
役員慰労引当金の増減額 (減少:)		21,410	33,522	54,932
受取利息及び受取配当金		8,341	12,299	3,957
支払利息		59,218	31,720	27,497
為替差損益 (差益:)		32,737	61,917	94,655
投資有価証券売却益 (差益:)		-	1,348,796	1,348,796
持分法による投資利益		6,057	11,472	5,415
売上債権の増減額 (増加:)		265,248	255,487	520,735
たな卸資産の増減額 (増加:)		69,244	35,803	105,047
仕入債務の増減額 (減少:)		71,315	106,511	177,827
未払消費税等の増減額 (減少:)		29,345	53,650	82,996
その他の		32,864	78,232	45,367
小 計		1,480,188	1,247,789	232,399
利息及び配当金の受取額		8,341	12,299	3,957
利息の支払額		63,562	35,361	28,200
法人税等の支払額		517,069	419,470	97,598
[営業活動によるキャッシュ・フロー]		[907,899]	[805,257]	[102,642]
(投資活動によるキャッシュ・フロー)				
定期預金の預入れによる支出		13,421	-	13,421
定期預金の払戻による収入		27,383	-	27,383
有形固定資産の取得による支出		294,920	236,595	58,324
有価証券の取得による支出		-	463,782	463,782
投資有価証券の取得による収入		-	381,414	381,414
投資有価証券の売却による収入		-	353,781	353,781
連結範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による収入		-	2,652,089	2,652,089
その他の		8,348	22,500	14,151
[投資活動によるキャッシュ・フロー]		[289,306]	[1,901,578]	[2,190,885]

期 別 科 目	前連結会計年度 (A) (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (B) (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)	増 減
	金 額	金 額	(B) - (A)
(財務活動によるキャッシュ・フロー)			
短期借入金による収入	1,860,000	1,860,000	-
短期借入金の返済による支出	2,126,400	2,261,115	134,715
長期借入金による収入	28,448	200,000	171,552
長期借入金の返済による支出	419,984	317,320	102,664
配当金の支払額	99,318	75,829	23,488
少数株主への配当金の支払額	-	18,561	18,561
その他の	169	971	1,141
[財務活動によるキャッシュ・フロー]	[757,084]	[613,797]	[143,287]
(現金及び現金同等物に係る換算差額)	12,126	10,270	22,397
(現金及び現金同等物の増減額(減少:))	126,364	2,082,768	2,209,132
(現金及び現金同等物の期首残高)	1,902,580	1,776,215	126,364
(現金及び現金同等物の期末残高)	1,776,215	3,858,983	2,082,768

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成 13 年 4 月 1 日) (至 平成 14 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日) (至 平成 15 年 3 月 31 日)						
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称 連結子会社は 7 社であります。 主要な連結子会社の名称は、 CEMEDINE U.S.A., INC. であります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称 連結子会社は 6 社であります。 主要な連結子会社の名称は、 台湾施敏打硬股分有限公司であります。 なお、前連結会計年度において、重要な連結子会社であった CEMEDINE U.S.A., INC. については、全保有株式 (2,050,000 株) を Henkel Corporation (Henkel KGaA の 100% 子会社) へ売却したことにより平成 14 年 9 月 26 日に連結子会社でなくなっております。</p>						
<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した関連会社の数及びこれらのうち主要な会社等の名称 持分法を適用した関連会社は、1 社であります。 持分法を適用した関連会社は、 CEMEDINE (THAILAND) CO., LTD. であります。 (2) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 決算日が連結決算日と異なる会社について、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した関連会社の数及びこれらのうち主要な会社等の名称 同左 (2) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 同左</p>						
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">会社名</th> <th style="text-align: left;">決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>セメダインヘンケル(株)</td> <td>12 月 31 日</td> </tr> <tr> <td>台湾施敏打硬股分有限公司</td> <td>12 月 31 日</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	決算日	セメダインヘンケル(株)	12 月 31 日	台湾施敏打硬股分有限公司	12 月 31 日	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
会社名	決算日						
セメダインヘンケル(株)	12 月 31 日						
台湾施敏打硬股分有限公司	12 月 31 日						
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 其他有価証券 <ul style="list-style-type: none"> ・ 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) を採用しております。 ・ 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 <p>たな卸資産 総平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 満期保有目的の債券 償却原価法 (定額法) を採用しております。 ・ 其他有価証券 <ul style="list-style-type: none"> ・ 時価のあるもの 同左 ・ 時価のないもの 同左 <p>たな卸資産 同左</p>						

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成 13 年 4 月 1 日) (至 平成 14 年 3 月 31 日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日) (至 平成 15 年 3 月 31 日)</p>						
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、主として定率法を採用し、国外連結子会社は、主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>3～50年</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>4～9年</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>2～20年</td></tr> </table> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>繰延資産の処理方法 ・創立費 商法で規定する最長年間（5年間）で均等償却しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異（5,415,110千円）については、15年による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上したもので、商法第287条ノ2に規定する引当金であります。</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	4～9年	工具器具及び備品	2～20年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>繰延資産の処理方法 ・創立費 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
建物及び構築物	3～50年						
機械装置及び運搬具	4～9年						
工具器具及び備品	2～20年						

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成 13 年 4 月 1 日) (至 平成 14 年 3 月 31 日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日) (至 平成 15 年 3 月 31 日)</p>
<p>(4) 連結財務諸表作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債については、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用についても決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に準じた会計処理を採用し、国外連結子会社は、主として通常の売買取引に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を提供したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...長期借入金の支払利息 ヘッジ方針 変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を行っているのみであり、投機目的の取引を行う方針はありません。 ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引について、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>(4) 連結財務諸表作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成 13 年 4 月 1 日) (至 平成 14 年 3 月 31 日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日) (至 平成 15 年 3 月 31 日)</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、5年間で均等償却しております。なお、期首現在の連結調整勘定は全て償却済であります。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいております。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(8) 会計基準変更に伴う会計方針の変更 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。 なお、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(以下、「連結財務諸表規則」)の改正により、当連結会計年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の「連結財務諸表規則」により作成しております。</p> <p>1 株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響は軽微であります。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(6) 表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成 13年 4月 1日) (至 平成 14年 3月 31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成 14年 4月 1日) (至 平成 15年 3月 31日)</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「定期預金の預入れによる支出」は、重要性が増加したため、当連結会計年度において区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「定期預金の預入れによる支出」は、5,115千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において区分掲記しておりました「有形固定資産の売却による収入」は、重要性が減少したため、当連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>なお、当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めております「有形固定資産の売却による収入」は、2,546千円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において区分掲記しておりました「定期預金の預入れによる支出」は、重要性が減少したため、当連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>なお、当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めております「定期預金の預入れによる支出」は、1,454千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券の売却による収入」は、重要性が増加したため、当連結会計年度において区分掲記することに変更いたしました。なお、前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「投資有価証券の売却による収入」は、18,139千円であります。</p>

(7) 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成 14 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日)
<p>1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 96,539 千円</p>	<p>1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 95,479 千円</p>
<p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 有形固定資産のうち、下記のものについて工場財団を組成し、次の債務の担保に供しております。 (工場財団)</p> <p>建物及び構築物 (帳簿価額) 823,256 千円 機械装置及び運搬具 (") 448,193 千円 土地 (") 598,219 千円 <u>合計</u> 1,869,670 千円</p> <p>(債務の種類及び金額)</p> <p>短期借入金 100,000 千円 長期借入金 504,000 千円 (1年以内返済予定長期借入金を含む。)</p>	<p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 有形固定資産のうち、下記のものについて工場財団を組成し、次の債務の担保に供しております。 (工場財団)</p> <p>建物及び構築物 (帳簿価額) 748,992 千円 機械装置及び運搬具 (") 357,990 千円 土地 (") 598,219 千円 <u>合計</u> 1,705,202 千円</p> <p>(債務の種類及び金額)</p> <p>短期借入金 130,000 千円 長期借入金 290,000 千円 (1年以内返済予定長期借入金を含む。)</p>
<p>(2) 資産のうち、下記のことを、次の債務の担保に供しております。 (担保明細)</p> <p>受取手形及び売掛金 (帳簿価額) 647,740 千円 たな卸資産 (") 339,195 千円 建物及び構築物 (") 249,483 千円 機械装置及び運搬具 (") 490,783 千円 土地 (") 187,902 千円 その他の資産 (") 51,898 千円 <u>合計</u> 1,967,003 千円</p> <p>(債務の種類及び金額)</p> <p>短期借入金 639,560 千円 長期借入金 92,000 千円</p>	<p>(2) 資産のうち、下記のことを、次の債務の担保に供しております。 (担保明細)</p> <p>建物及び構築物 (帳簿価額) 2,329 千円 <u>土地 (") 152,485 千円</u> 合計 154,815 千円</p> <p>(債務の種類及び金額)</p> <p>短期借入金 230,000 千円 長期借入金 100,000 千円</p>
<p>3 手形割引高</p> <p>受取手形割引高 441,590 千円</p>	<p>3 _____</p>
<p>4 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日のため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 296,087 千円 受取手形割引高 60,000 千円</p>	<p>4 _____</p>
<p>5 _____</p>	<p>5 当社の発行済株式数は、普通株式 15,167,000 株であります。</p>

前連結会計年度 (平成 14 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日)
6	6 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 3,959 株であります。
7 1 株当たり純資産額 445.42 円	7 1 株当たり純資産額 501.13 円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成 13 年 4 月 1 日) (至 平成 14 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日) (至 平成 15 年 3 月 31 日)																																								
<p>1 販売費及び一般管理費の費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造費及び発送費</td><td style="text-align: right;">823,106 千円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">1,711,234 千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">326,552 千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">511,242 千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">37,340 千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">416,420 千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">440,609 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,492,220 千円</td></tr> <tr><td><u>合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>5,758,725 千円</u></td></tr> </table>	荷造費及び発送費	823,106 千円	従業員給料手当	1,711,234 千円	賞与引当金繰入額	326,552 千円	退職給付費用	511,242 千円	役員退職慰労引当金繰入額	37,340 千円	福利厚生費	416,420 千円	研究開発費	440,609 千円	その他	1,492,220 千円	<u>合計</u>	<u>5,758,725 千円</u>	<p>1 販売費及び一般管理費の費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造費及び発送費</td><td style="text-align: right;">843,630 千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">239,630 千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">229,716 千円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">1,573,587 千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">322,778 千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">529,662 千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">36,257 千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">391,424 千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">392,374 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,009,784 千円</td></tr> <tr><td><u>合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>5,568,846 千円</u></td></tr> </table>	荷造費及び発送費	843,630 千円	広告宣伝費	239,630 千円	役員報酬	229,716 千円	従業員給料手当	1,573,587 千円	賞与引当金繰入額	322,778 千円	退職給付費用	529,662 千円	役員退職慰労引当金繰入額	36,257 千円	福利厚生費	391,424 千円	研究開発費	392,374 千円	その他	1,009,784 千円	<u>合計</u>	<u>5,568,846 千円</u>
荷造費及び発送費	823,106 千円																																								
従業員給料手当	1,711,234 千円																																								
賞与引当金繰入額	326,552 千円																																								
退職給付費用	511,242 千円																																								
役員退職慰労引当金繰入額	37,340 千円																																								
福利厚生費	416,420 千円																																								
研究開発費	440,609 千円																																								
その他	1,492,220 千円																																								
<u>合計</u>	<u>5,758,725 千円</u>																																								
荷造費及び発送費	843,630 千円																																								
広告宣伝費	239,630 千円																																								
役員報酬	229,716 千円																																								
従業員給料手当	1,573,587 千円																																								
賞与引当金繰入額	322,778 千円																																								
退職給付費用	529,662 千円																																								
役員退職慰労引当金繰入額	36,257 千円																																								
福利厚生費	391,424 千円																																								
研究開発費	392,374 千円																																								
その他	1,009,784 千円																																								
<u>合計</u>	<u>5,568,846 千円</u>																																								
<p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一般管理費</td><td style="text-align: right;">440,609 千円</td></tr> <tr><td>当期製造費用</td><td style="text-align: right;">267,321 千円</td></tr> <tr><td><u>合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>707,930 千円</u></td></tr> </table>	一般管理費	440,609 千円	当期製造費用	267,321 千円	<u>合計</u>	<u>707,930 千円</u>	<p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一般管理費</td><td style="text-align: right;">392,374 千円</td></tr> <tr><td>当期製造費用</td><td style="text-align: right;">256,829 千円</td></tr> <tr><td><u>合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>649,204 千円</u></td></tr> </table>	一般管理費	392,374 千円	当期製造費用	256,829 千円	<u>合計</u>	<u>649,204 千円</u>																												
一般管理費	440,609 千円																																								
当期製造費用	267,321 千円																																								
<u>合計</u>	<u>707,930 千円</u>																																								
一般管理費	392,374 千円																																								
当期製造費用	256,829 千円																																								
<u>合計</u>	<u>649,204 千円</u>																																								
<p>3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">5,108 千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">12,501 千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">949 千円</td></tr> <tr><td><u>合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>18,559 千円</u></td></tr> </table>	建物及び構築物	5,108 千円	機械装置及び運搬具	12,501 千円	工具器具及び備品	949 千円	<u>合計</u>	<u>18,559 千円</u>	<p>3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">71,006 千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">4,944 千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,254 千円</td></tr> <tr><td>借地権</td><td style="text-align: right;">9,427 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">85 千円</td></tr> <tr><td><u>合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>86,717 千円</u></td></tr> </table>	建物及び構築物	71,006 千円	機械装置及び運搬具	4,944 千円	工具器具及び備品	1,254 千円	借地権	9,427 千円	その他	85 千円	<u>合計</u>	<u>86,717 千円</u>																				
建物及び構築物	5,108 千円																																								
機械装置及び運搬具	12,501 千円																																								
工具器具及び備品	949 千円																																								
<u>合計</u>	<u>18,559 千円</u>																																								
建物及び構築物	71,006 千円																																								
機械装置及び運搬具	4,944 千円																																								
工具器具及び備品	1,254 千円																																								
借地権	9,427 千円																																								
その他	85 千円																																								
<u>合計</u>	<u>86,717 千円</u>																																								
<p>4 1 株当たり当期純利益</p> <p style="text-align: right;">11.67 円</p> <p>(注) 潜在株式調整後 1 株当たりの当期純利益については、転換社債等潜在株式がないため記載しておりません。</p>	<p>4 1 株当たり当期純利益</p> <p style="text-align: right;">63.98 円</p> <p>(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たりの当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>2 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>当期純利益</td><td style="text-align: right;">972,438 千円</td></tr> <tr><td>普通株主に帰属しない金額</td><td style="text-align: right;">2,204 千円</td></tr> <tr><td>(うち利益処分による役員賞与金)</td><td style="text-align: right;">(1,170 千円)</td></tr> <tr><td>(うち利益処分による従業員賞与金)</td><td style="text-align: right;">(1,033 千円)</td></tr> <tr><td>普通株式に係る当期純利益</td><td style="text-align: right;">970,234 千円</td></tr> <tr><td>普通株式の期中平均株式数</td><td style="text-align: right;">15,164,946 株</td></tr> </table>	当期純利益	972,438 千円	普通株主に帰属しない金額	2,204 千円	(うち利益処分による役員賞与金)	(1,170 千円)	(うち利益処分による従業員賞与金)	(1,033 千円)	普通株式に係る当期純利益	970,234 千円	普通株式の期中平均株式数	15,164,946 株																												
当期純利益	972,438 千円																																								
普通株主に帰属しない金額	2,204 千円																																								
(うち利益処分による役員賞与金)	(1,170 千円)																																								
(うち利益処分による従業員賞与金)	(1,033 千円)																																								
普通株式に係る当期純利益	970,234 千円																																								
普通株式の期中平均株式数	15,164,946 株																																								

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成 13年 4月 1日) (至 平成 14年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成 14年 4月 1日) (至 平成 15年 3月 31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 14年 3月 31日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 15年 3月 31日現在)
現金及び預金勘定 1,801,463 千円	現金及び預金勘定 3,885,686 千円
預入期間が 3 ヶ月を越える 定期預金 25,247 千円	預入期間が 3 ヶ月を越える 定期預金 26,702 千円
現金及び現金同等物 1,776,215 千円	現金及び現金同等物 3,858,983 千円
	2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 (平成 14年 9月 30日)
	流動資産 1,077,529 千円
	固定資産 655,246 千円
	資産合計 1,732,775 千円
	流動負債 409,334 千円
	固定負債 166,982 千円
	負債合計 576,316 千円

5. リース取引関係

前連結会計年度 (自 平成 13 年 4 月 1 日) (至 平成 14 年 3 月 31 日)				当連結会計年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日) (至 平成 15 年 3 月 31 日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置 及び運搬具	267,075	27,116	239,959	機械装置 及び運搬具	259,740	41,368	218,372
工具器具 及び備品	244,684	197,269	47,415	工具器具 及び備品	175,655	45,541	130,113
ソフトウェア	5,882	882	5,000	ソフトウェア	5,882	4,313	1,568
合計	517,643	225,268	292,375	合計	441,278	91,223	350,054
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内				1年以内			
76,816 千円				67,032 千円			
1年超				1年超			
272,503 千円				327,825 千円			
合計				合計			
349,319 千円				394,857 千円			
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
73,793 千円				84,762 千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
66,076 千円				70,587 千円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
5,913 千円				12,589 千円			
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5 利息相当額の算定方法				5 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

6. 有価証券関係

前連結会計年度（平成 14 年 3 月 31 日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円、未満切捨）

	取得原価	連結決算日における 貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株 式	41,167	64,590	23,422
小 計	41,167	64,590	23,422
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株 式	745,649	452,245	293,404
小 計	745,649	452,245	293,404
合 計	786,817	516,835	269,981

（注）取得原価は、減損処理 75,615 千円を行った後の金額であります。

なお、減損処理は概ね期末時価より 50% 以上下落した部分について行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日）

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	22,691
その他	4,700
合 計	27,391

当連結会計年度（平成 15 年 3 月 31 日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円、未満切捨）

	取得原価	連結決算日における 貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株 式	12,088	20,393	8,305
小 計	12,088	20,393	8,305
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株 式	417,373	310,692	106,681
小 計	417,373	310,692	106,681
合 計	429,461	331,085	98,375

（注）減損処理を行った有価証券はありません。

なお、期末時価が取得価額の概ね 50%以上下落した場合には、減損処理を行うこととしております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日）

売 却 額	353,781
売 却 益 の 合 計 額	-
売 却 損 の 合 計 額	384,588

3 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

内 容	連結貸借対照表計上額
コマーシャルペーパー	463,782
合 計	463,782

(2) その他有価証券

内 容	連結貸借対照表計上額
非上場株式（店頭売買株式を除く）	22,891
その他	4,700
合 計	27,591

4 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
コマーシャルペーパー	464,000	-	-	-
合 計	464,000	-	-	-

7. デリバティブ取引関係

前連結会計期間末（平成 14 年 3 月 31 日）及び当連結会計期間末（平成 15 年 3 月 31 日）

当社グループ（当社及び連結子会社）は、ヘッジ会計を適用しているもの以外のデリバティブ取引がないため、記載を省略しております。

8. 退職給付関係

前連結会計年度 (自 平成 13 年 4 月 1 日) (至 平成 14 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日) (至 平成 15 年 3 月 31 日)																																																						
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>提出会社（セメダイン株式会社）については、昭和 35 年 4 月（第 17 期）に退職一時金制度を制定し、これに加え、昭和 39 年 7 月（第 21 期）に適格退職年金制度を導入いたしました。その後、昭和 60 年 1 月（第 51 期）に退職一時金の 2 分の 1 相当額を適格退職年金へ移行いたしました。</p> <p>なお、当連結会計年度において退職一時金制度から適格退職年金制度に移行している連結子会社はありません。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																						
<p>2 退職給付債務に関する事項（平成 14 年 3 月 31 日）</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">9,639,246</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,701,962</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務（イ + ロ）</td> <td style="text-align: right;">6,937,283</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">4,691,455</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">787,577</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>未認識過去勤務債務（債務の減額）</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>貸借対照表計上純額 （ハ + ニ + ホ + ヘ）</td> <td style="text-align: right;">1,458,250</td> </tr> <tr> <td>チ</td> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>リ</td> <td>退職給付引当金（ト - チ）</td> <td style="text-align: right;">1,458,250</td> </tr> </table> <p>（注）1 一部の子会社は退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p> <p>2 提出会社においては、複数事業主制度の厚生年金基金に加入しているため上記年金資産以外に同年金制度における年金資産 1,667,306 千円（制度加入人数割合で算定）があります。</p>	イ	退職給付債務	9,639,246	ロ	年金資産	2,701,962	ハ	未積立退職給付債務（イ + ロ）	6,937,283	ニ	会計基準変更時差異の未処理額	4,691,455	ホ	未認識数理計算上の差異	787,577	ヘ	未認識過去勤務債務（債務の減額）	-	ト	貸借対照表計上純額 （ハ + ニ + ホ + ヘ）	1,458,250	チ	前払年金費用	-	リ	退職給付引当金（ト - チ）	1,458,250	<p>2 退職給付債務に関する事項（平成 15 年 3 月 31 日）</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">9,556,615</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,058,649</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務（イ + ロ）</td> <td style="text-align: right;">7,497,966</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">4,330,226</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,318,350</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>未認識過去勤務債務（債務の減額）</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>貸借対照表計上純額 （ハ + ニ + ホ + ヘ）</td> <td style="text-align: right;">1,849,389</td> </tr> <tr> <td>チ</td> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>リ</td> <td>退職給付引当金（ト - チ）</td> <td style="text-align: right;">1,849,389</td> </tr> </table> <p>（注）1 一部の子会社は退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p> <p>2 提出会社においては、複数事業主制度の厚生年金基金に加入しているため上記年金資産以外に同年金制度における年金資産 1,407,313 千円（制度加入人数割合で算定）があります。</p>	イ	退職給付債務	9,556,615	ロ	年金資産	2,058,649	ハ	未積立退職給付債務（イ + ロ）	7,497,966	ニ	会計基準変更時差異の未処理額	4,330,226	ホ	未認識数理計算上の差異	1,318,350	ヘ	未認識過去勤務債務（債務の減額）	-	ト	貸借対照表計上純額 （ハ + ニ + ホ + ヘ）	1,849,389	チ	前払年金費用	-	リ	退職給付引当金（ト - チ）	1,849,389
イ	退職給付債務	9,639,246																																																					
ロ	年金資産	2,701,962																																																					
ハ	未積立退職給付債務（イ + ロ）	6,937,283																																																					
ニ	会計基準変更時差異の未処理額	4,691,455																																																					
ホ	未認識数理計算上の差異	787,577																																																					
ヘ	未認識過去勤務債務（債務の減額）	-																																																					
ト	貸借対照表計上純額 （ハ + ニ + ホ + ヘ）	1,458,250																																																					
チ	前払年金費用	-																																																					
リ	退職給付引当金（ト - チ）	1,458,250																																																					
イ	退職給付債務	9,556,615																																																					
ロ	年金資産	2,058,649																																																					
ハ	未積立退職給付債務（イ + ロ）	7,497,966																																																					
ニ	会計基準変更時差異の未処理額	4,330,226																																																					
ホ	未認識数理計算上の差異	1,318,350																																																					
ヘ	未認識過去勤務債務（債務の減額）	-																																																					
ト	貸借対照表計上純額 （ハ + ニ + ホ + ヘ）	1,849,389																																																					
チ	前払年金費用	-																																																					
リ	退職給付引当金（ト - チ）	1,849,389																																																					

前連結会計年度 (自 平成 13 年 4 月 1 日) (至 平成 14 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日) (至 平成 15 年 3 月 31 日)																																
<p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>イ 勤務費用</td><td style="text-align: right;">281,274</td></tr> <tr><td>ロ 利息費用</td><td style="text-align: right;">293,447</td></tr> <tr><td>ハ 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">124,532</td></tr> <tr><td>ニ 会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">359,445</td></tr> <tr><td>ホ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">33,719</td></tr> <tr><td>ヘ 過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>ト 割増退職金</td><td style="text-align: right;">13,242</td></tr> <tr><td>チ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)</td><td style="text-align: right;">856,596</td></tr> </table> <p>(注) 1 提出会社は複数事業主制度の厚生年金基金に加入しているため、上記以外に 83,898 千円拠出し、退職給付費用として処理しております。</p> <p>2 適格退職年金に対する従業員負担額を勤務費用から控除しております。</p> <p>3 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p>	イ 勤務費用	281,274	ロ 利息費用	293,447	ハ 期待運用収益	124,532	ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	359,445	ホ 数理計算上の差異の費用処理額	33,719	ヘ 過去勤務債務の費用処理額	-	ト 割増退職金	13,242	チ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	856,596	<p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>イ 勤務費用</td><td style="text-align: right;">293,648</td></tr> <tr><td>ロ 利息費用</td><td style="text-align: right;">286,127</td></tr> <tr><td>ハ 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">107,761</td></tr> <tr><td>ニ 会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">359,445</td></tr> <tr><td>ホ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">54,753</td></tr> <tr><td>ヘ 過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>ト 割増退職金</td><td style="text-align: right;">5,262</td></tr> <tr><td>チ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)</td><td style="text-align: right;">891,474</td></tr> </table> <p>(注) 1 提出会社は複数事業主制度の厚生年金基金に加入しているため、上記以外に 85,900 千円拠出し、退職給付費用として処理しております。</p> <p>2 適格退職年金に対する従業員負担額を勤務費用から控除しております。</p> <p>3 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p>	イ 勤務費用	293,648	ロ 利息費用	286,127	ハ 期待運用収益	107,761	ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	359,445	ホ 数理計算上の差異の費用処理額	54,753	ヘ 過去勤務債務の費用処理額	-	ト 割増退職金	5,262	チ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	891,474
イ 勤務費用	281,274																																
ロ 利息費用	293,447																																
ハ 期待運用収益	124,532																																
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	359,445																																
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	33,719																																
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	-																																
ト 割増退職金	13,242																																
チ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	856,596																																
イ 勤務費用	293,648																																
ロ 利息費用	286,127																																
ハ 期待運用収益	107,761																																
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	359,445																																
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	54,753																																
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	-																																
ト 割増退職金	5,262																																
チ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	891,474																																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>イ 退職給付見込額の 期間定額基準 期間配分方法</td><td></td></tr> <tr><td>ロ 割引率</td><td style="text-align: center;">3 %</td></tr> <tr><td>ハ 期待運用収益率</td><td style="text-align: center;">4 %</td></tr> <tr><td>ニ 数理計算上の差異の 処理年数</td><td style="text-align: center;">15 年 (各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。)</td></tr> <tr><td>ホ 会計基準変更時差異の 処理年数</td><td style="text-align: center;">15 年</td></tr> </table>	イ 退職給付見込額の 期間定額基準 期間配分方法		ロ 割引率	3 %	ハ 期待運用収益率	4 %	ニ 数理計算上の差異の 処理年数	15 年 (各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。)	ホ 会計基準変更時差異の 処理年数	15 年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																						
イ 退職給付見込額の 期間定額基準 期間配分方法																																	
ロ 割引率	3 %																																
ハ 期待運用収益率	4 %																																
ニ 数理計算上の差異の 処理年数	15 年 (各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。)																																
ホ 会計基準変更時差異の 処理年数	15 年																																

9. 税効果会計関係

前連結会計年度 (自 平成 13年 4月 1日) (至 平成 14年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成 14年 4月 1日) (至 平成 15年 3月 31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 繰延税金資産（流動） 賞与引当金限度超過額 50,777 千円 税務上の繰越欠損金 34,402 千円 未払事業税 13,124 千円 その他 25,271 千円 小計 123,575 千円 評価性引当額 1,706 千円 合計 121,869 千円 繰延税金資産（固定） 退職給付引当金限度超過額 416,420 千円 その他有価証券評価差額金 119,708 千円 税務上の繰越欠損金 60,066 千円 役員退職慰労引当金 48,211 千円 未実現固定資産売却益 40,269 千円 その他 50,343 千円 小計 735,020 千円 評価性引当額 32,226 千円 合計 702,793 千円 繰延税金負債（流動） 連結子会社の純資産変動に伴う税効果 101,077 千円 債権債務消去に伴う貸倒引当金修正額 183 千円 合計 101,260 千円 繰延税金資産（流動）の純額 47,243 千円 繰延税金資産（固定）の純額 506,394 千円 繰延税金負債（流動）の純額 26,635 千円 繰延税金負債（固定）の純額 126,099 千円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 繰延税金資産（流動） 賞与引当金限度超過額 67,670 千円 税務上の繰越欠損金 31,073 千円 未払事業税 47,083 千円 その他 9,155 千円 小計 154,982 千円 評価性引当額 2,307 千円 合計 152,674 千円 繰延税金資産（固定） 退職給付引当金限度超過額 652,748 千円 その他有価証券評価差額金 43,509 千円 税務上の繰越欠損金 19,858 千円 役員退職慰労引当金 56,495 千円 未実現固定資産売却益 38,344 千円 その他 29,149 千円 小計 840,106 千円 評価性引当額 20,850 千円 合計 819,255 千円 繰延税金負債（流動） 債権債務消去に伴う貸倒引当金修正額 221 千円 合計 221 千円 繰延税金負債（固定） 資産圧縮積立金 134,593 千円 固定資産評価益 32,688 千円 その他 3,388 千円 合計 170,670 千円 繰延税金資産（流動）の純額 152,471 千円 繰延税金資産（固定）の純額 681,273 千円 繰延税金負債（流動）の純額 18 千円 繰延税金負債（固定）の純額 32,688 千円

前連結会計年度 (自 平成 13 年 4 月 1 日) (至 平成 14 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日) (至 平成 15 年 3 月 31 日)																																						
<p>2 法定実行税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となる主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実行税率 (調整項目)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">40.8%</td> </tr> <tr> <td> 交際費等永久に損金に算入 されない項目</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">2.1</td> </tr> <tr> <td> 受取配当金等永久に益金に 算入されない項目</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">0.2</td> </tr> <tr> <td> 税効果を計上していない 連結子会社の一時差異</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">5.8</td> </tr> <tr> <td> 連結子会社の純資産変動に伴う税効果</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">17.2</td> </tr> <tr> <td> 在外連結子会社の税率差異</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">4.0</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">5.6</td> </tr> <tr> <td>税効果適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;"><u>67.3</u></td> </tr> </table>	法定実行税率 (調整項目)	40.8%	交際費等永久に損金に算入 されない項目	2.1	受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.2	税効果を計上していない 連結子会社の一時差異	5.8	連結子会社の純資産変動に伴う税効果	17.2	在外連結子会社の税率差異	4.0	その他	5.6	税効果適用後の法人税等の負担率	<u>67.3</u>	<p>2 法定実行税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となる主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実行税率 (調整項目)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">40.8%</td> </tr> <tr> <td> 交際費等永久に損金に算入 されない項目</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">0.7</td> </tr> <tr> <td> 受取配当金等永久に益金に 算入されない項目</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">0.1</td> </tr> <tr> <td> 税効果を計上していない 連結子会社の一時差異</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">1.5</td> </tr> <tr> <td> 連結子会社の純資産変動に伴う税効果</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">6.3</td> </tr> <tr> <td> 法定実行税率と各自治体との税率差異</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">2.8</td> </tr> <tr> <td> 在外連結子会社の税率差異</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">1.2</td> </tr> <tr> <td> 税率変更による</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">1.2</td> </tr> <tr> <td> 期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">2.2</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">2.2</td> </tr> <tr> <td>税効果適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;"><u>37.2</u></td> </tr> </table> <p>3 地方税等の一部を改正する法律(平成 15 年法律第 9 号)が平成 15 年 3 月 31 日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成 16 年 4 月 1 日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実行税率は、前連結会計年度の 40.8%から 39.54%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が 19,863 千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が同額増加しております。</p>	法定実行税率 (調整項目)	40.8%	交際費等永久に損金に算入 されない項目	0.7	受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.1	税効果を計上していない 連結子会社の一時差異	1.5	連結子会社の純資産変動に伴う税効果	6.3	法定実行税率と各自治体との税率差異	2.8	在外連結子会社の税率差異	1.2	税率変更による	1.2	期末繰延税金資産の減額修正	2.2	その他	2.2	税効果適用後の法人税等の負担率	<u>37.2</u>
法定実行税率 (調整項目)	40.8%																																						
交際費等永久に損金に算入 されない項目	2.1																																						
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.2																																						
税効果を計上していない 連結子会社の一時差異	5.8																																						
連結子会社の純資産変動に伴う税効果	17.2																																						
在外連結子会社の税率差異	4.0																																						
その他	5.6																																						
税効果適用後の法人税等の負担率	<u>67.3</u>																																						
法定実行税率 (調整項目)	40.8%																																						
交際費等永久に損金に算入 されない項目	0.7																																						
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.1																																						
税効果を計上していない 連結子会社の一時差異	1.5																																						
連結子会社の純資産変動に伴う税効果	6.3																																						
法定実行税率と各自治体との税率差異	2.8																																						
在外連結子会社の税率差異	1.2																																						
税率変更による	1.2																																						
期末繰延税金資産の減額修正	2.2																																						
その他	2.2																																						
税効果適用後の法人税等の負担率	<u>37.2</u>																																						

10. セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日）及び当連結会計年度（自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日）

当社及び連結子会社の事業は、接着剤類の製造及び販売並びにこれらに付帯する事業の単一事業であり、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日）

（単位：千円、未満切捨）

	日本	アメリカ	台湾	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	20,850,752	4,386,071	439,682	25,676,506	-	25,676,506
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	85,100	82,660	5,172	172,933	(172,933)	-
計	20,935,853	4,468,731	444,855	25,849,439	(172,933)	25,676,506
営業費用	20,836,361	3,866,699	378,096	25,081,156	(89,376)	24,991,780
営業利益	99,492	602,031	66,759	768,283	(83,556)	684,726
・資産	15,526,851	1,783,905	446,876	17,757,634	(7,009)	17,750,624

当連結会計年度（自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日）

（単位：千円、未満切捨）

	日本	アメリカ	台湾	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	21,517,438	2,107,560	466,821	24,091,820	-	24,091,820
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	105,801	348	5,261	111,411	(111,411)	-
計	21,623,240	2,107,908	472,083	24,203,232	(111,411)	24,091,820
営業費用	21,457,366	1,790,735	387,064	23,635,165	(104,317)	23,530,847
営業利益	165,874	317,173	85,019	568,066	(7,093)	560,972
・資産	18,178,243	-	452,672	18,630,916	(6,379)	18,624,536

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度を勘案して区分しております。

2 日本以外の区分に属する主な国

(1) アメリカ...アメリカ合衆国

(2) 台湾...台湾

3 「消去又は全社」に含めた金額及び内容は、次のとおりです。

	前連結会計年度	当連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦 不能営業費用の金額	89,376	104,317	セグメント間取引の消去
消去又は全社の項目に含めた全社 資産の金額	7,009	6,379	セグメント間債権債務の消去

3 海外売上高

前連結会計年度（自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日）

（単位：千円、未満切捨）

	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高	4,001,199	671,808	419,463	5,092,472
連結売上高	-	-	-	25,676,506
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	15.58	2.62	1.63	19.83

当連結会計年度（自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日）

（単位：千円、未満切捨）

	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高	1,953,348	412,731	223,278	2,589,358
連結売上高	-	-	-	24,091,820
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	8.11	1.71	0.93	10.75

（注）1 国または地域の区分は、地理的近接度を勘案して区分しております。

2 日本以外の区分に属する主な国

(1) 北米...アメリカ合衆国、カナダ

(2) アジア...台湾、大韓民国

(3) その他の地域...オーストラリア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高あります。

11. 生産、受注及び販売の状況

前連結会計年度 (自 平成 13年 4月 1日) (至 平成 14年 3月 31日)			当連結会計年度 (自 平成 14年 4月 1日) (至 平成 15年 3月 31日)		
1 生産実績 (単位：千円、未満切捨)			1 生産実績 (単位：千円、未満切捨)		
	金額	構成比(%)		金額	構成比(%)
建築土木関連市場	6,287,365	34.9	建築土木関連市場	6,791,212	41.0
一般消費者関連市場	1,786,223	9.9	一般消費者関連市場	2,062,554	12.5
輸送機関連市場	6,968,470	38.7	輸送機関連市場	4,574,828	27.6
その他の市場	2,968,525	16.5	その他の市場	3,122,915	18.9
合計	18,010,585	100.0	合計	16,551,511	100.0
(注) 1 金額は販売価格により算定したものであります。 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。			(注) 1 金額は販売価格により算定したものであります。 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。		
2 商品仕入実績 (単位：千円、未満切捨)			2 商品仕入実績 (単位：千円、未満切捨)		
	金額	構成比(%)		金額	構成比(%)
建築土木関連市場	2,236,303	37.2	建築土木関連市場	2,190,762	37.5
一般消費者関連市場	2,477,335	41.2	一般消費者関連市場	2,405,330	41.1
輸送機関連市場	325,025	5.4	輸送機関連市場	272,006	4.6
その他の市場	971,721	16.2	その他の市場	979,754	16.8
合計	6,010,384	100.0	合計	5,847,854	100.0
(注) 1 金額は仕入価格により算定したものであります。 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。			(注) 1 金額は仕入価格により算定したものであります。 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。		
3 受注状況 過去の生産販売実績、需要予測、工場の生産体制等を考慮して生産計画を設定し、概ねこの生産計画に基づき見込み生産を行っております。また、工業関係の大口径需要家からの受注生産については、ごく特殊な場合を除いては、受注から納入までの期間が極めて短く、従って受注製品の受注残高は常に僅かでありますので、受注残高の算出は行っておりません。			3 受注状況 同左		
4 市場別売上高 (単位：千円、未満切捨)			4 市場別売上高 (単位：千円、未満切捨)		
	金額	構成比(%)		金額	構成比(%)
建築土木関連市場	8,973,419	34.9	建築土木関連市場	9,351,977	38.8
一般消費者関連市場	5,162,699	20.1	一般消費者関連市場	5,307,288	22.0
輸送機関連市場	7,516,687	29.3	輸送機関連市場	5,282,180	21.9
その他の市場	4,023,700	15.7	その他の市場	4,150,375	17.3
合計	25,676,506	100.0	合計	24,091,820	100.0
(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。			(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。		

12. 関連当事者との取引

前連結会計期間末（平成 14 年 3 月 31 日）及び当連結会計期間末（平成 15 年 3 月 31 日）

該当する事項はありません。

13. 重要な後発事象

前連結会計年度 (自 平成 13 年 4 月 1 日) (至 平成 14 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日) (至 平成 15 年 3 月 31 日)
<p>子会社株式の譲渡の合意</p> <p>当社は、当社の連結子会社である CEMEDINE U.S.A., INC. の株式を Henkel Corporation (Henkel KGaA の 100% 子会社) へ譲渡することに関して、平成 14 年 4 月 26 日開催の取締役会において決議し、さらに Henkel KGaA は 4 月 30 日の株主委員会で承認されたことを経て、両社の間で原則的に合意に達しました。</p> <p>1 当該事象の発生年月日 平成 14 年 6 月 28 日（予定）</p> <p>2 譲渡の理由</p> <p>(1) 1999 年に当社は Henkel KGaA との間で合併会社 セメダインヘンケル株式会社を設立し、自動車関連業務の営業譲渡を行いました。この業務提携関係を米国でも推し進め、セメダイン、ヘンケル両グループの技術・経営資源の統合をおこないます。</p> <p>(2) セメダインヘンケル株式会社は、売却後の会社に対し、今後トレードマーク、技術、ノウハウの提供を含めた各種サポートを行い、顧客サービスに万全を期します。</p> <p>(3) 自動車関連市場がめざす世界最適調達へのセメダインヘンケル株式会社の対応やグローバル化が一層進展し、業績の向上が見込まれるため、親会社である当社もメリットが期待できます。</p> <p>3 移動子会社の概要</p> <p>(1) 商号 CEMEDINE U.S.A., INC. (2) 代表者 ピーター・E・バリー (3) 所在地 米国ウィスコンシン州 (4) 設立年月 1985 年 11 月 (5) 主な事業の内容 自動車産業向け接着剤、特殊塗料、シーリング材の製造及び販売 (6) 決算期 3 月 (7) 従業員数 84 人 (8) 資本の額 2,236 千ドル (9) 発行済株式総数 2,050,000 ドル (10) 大株主構成及び所有割合 当社 100%</p>	<hr/>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成 13年 4月 1日) (至 平成 14年 3月 31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成 14年 4月 1日) (至 平成 15年 3月 31日)</p>
<p>4 譲渡合意先の概要</p> <p>(1) 商号 Henkel KGaA (2) 代表者 ウルリッヒ・レーナー (3) 所在地 独国デュッセルドルフ市 (4) 設立年 1876年 (5) 主な事業の内容 洗剤・ホームケア、化粧品 /トイレタリーズ、消費者 用・工業用接着剤、表面処 理技術 (6) 決算期 12月 (7) 従業員数 59,995名(連結ベース) (8) 資本の額 3,604百万ユーロ (9) 発行済株式総数 145,986,250株</p> <p>5 譲渡先の概要</p> <p>(1) 商号 Henkel Corporation (2) 所在地 米国 (3) 設立年 1960年 (4) 主な事業の内容 消費者用・工業用接着剤、 自動車産業向け接着剤・シ ーリング材、表面処理技 術、化粧品等 (5) 決算期 12月 (6) 従業員数 5,000名 (7) 大株主構成及び 所有割合 Henkel KGaA100%出資</p> <p>6 保有株式数の状況</p> <p>(1) 異動前所有株式数 2,050,000株 (2) 異動株式数 2,050,000株(当社所有の 全株式) (3) 異動後所有株式数 0株</p> <p>7 売却価額及び計上益</p> <p>(1) 売却価額 23,900千米ドル(この金 額から売却時点の有利子負 債を減額し、手許現金をプ ラスする等の調整が行われ ます。) (2) 計上益 約 1,600,000千円</p> <p>8 その他</p> <p>売却成立の条件として、所要の政府関係認可、労働 組合の同意、実施中の詳査に問題が無いこと、各種の 契約書が署名、執行されること、今後のCEMEDINE U.S.A., INC.の経営に大きな問題が発生しないこと等 があります。</p> <p>9 当該事象の連結損益に与える影響額</p> <p>上記に伴い、特別利益として、株式売却益を約 1,600,000千円計上する予定でありますこれにより、 税金等調整前当期純利益は、同額増加することとなり ます。</p>	<hr/>